

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

関係府省庁連絡会議（第5回） 議事録

日 時：平成28年1月29日（金）11：50－12：10

場 所：総理大臣官邸4階大会議室

出席者：

議長	内閣官房副長官（事務）	杉田 和博
議長代行	内閣官房東京オリンピック競技大会・ 東京パラリンピック競技大会推進本部事務局長	平田 竹男
副議長	内閣官房副長官補（内政担当） 文部科学事務次官	古谷 一之 土屋 定之
構成員	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理） 内閣広報官 内閣審議官【内閣情報官代理出席】 内閣法制次長 内閣府総括審議官【内閣府事務次官代理出席】 警察庁長官 金融庁長官 消費者庁長官 復興庁事務次官 総務事務次官 法務省大臣官房長【法務事務次官代理出席】 外務事務次官 財務事務次官 厚生労働審議官【厚生労働事務次官代理出席】 農林水産事務次官 経済産業事務次官 国土交通事務次官 環境事務次官 防衛省大臣官房長【防衛事務次官代理出席】	高見澤 将林 長谷川 榮一 富田 邦敬 近藤 正春 槌谷 裕司 金高 雅仁 森 信親 坂東 久美子 岡本 全勝 桜井 俊 黒川 弘務 齋木 昭隆 田中 一穂 岡崎 淳一 本川 一善 菅原 郁郎 徳山 日出男 関 荘一郎 豊田 硬

オブザーバー（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長

布村 幸彦

【杉田副長官】

ただ今から、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係府省庁連絡会議を開催します。

いよいよこの東京大会の開催まで残り4年半余りということで、また、今年がリオ大会が開催される年でもあり、リオ大会が終われば、いよいよ世界の注目が東京に集まることとなり、関心も大変に高まっていくということになってくるわけであります。

そのため、政府としても大会を成功に導くため、また、次世代に誇れるレガシーを創出するために、昨年11月に閣議決定されたオリパラ基本方針に基づき、大会に向けた取組を加速させる必要があります。

特にセキュリティについては、改めて言うまでもありませんが、大変重要です。昨今、海外の主要都市を狙ったテロ事件が続発しており、我が国も無縁ではありません。

選手や観客、国民の安全安心のため、総力を挙げて、テロ対策・サイバーセキュリティ対策に取り組む必要がございます。

また、東京大会は日本全体の祭典です。大会の開催によって被災地の復興を後押しするとともに、ホストタウンの推進、日本各地の地域性豊かで多様性に富んだ文化の魅力を国内外に発信すること等により、全国津々浦々にまで、大会の効果を実感できるようにしていきたいと考えております。

加えて、パラリンピックの成功はもとより、大会を契機としてユニバーサルデザイン・心のバリアフリーを推進するため、所要の検討体制を立ち上げてまいります。

また、近年の大会開催地の例に倣い、受動喫煙防止対策も強化しなければなりません。そのために受動喫煙防止対策検討チームの下、立法措置をも含めて検討を進めていく必要があります。

関係府省庁におかれましては、次官の皆様が先頭に立って、施策を相互に連携し、横断的な展開を図るとともに、担当部局の施策に磨きをかけていただくよう、よろしくをお願いをしたいと思います。

【杉田副長官】

それでは、議事に入りたいと思います。

「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算」と「政府の取組及び工程表」について、平田事務局長より説明いたします。

【平田事務局長】

《オリパラ関係予算について》

資料1をご覧ください。この「オリパラ関係予算」は、「オリパラ基本方針」に基づき、大会関係施策について、コストをできる限り抑制しつつ実施するために取りまとめられたものであり、1月2

2日に公表いたしました。

平成28年度の「オリパラ関係予算」は、文科省の競技力向上に係る事業、文科省、厚労省等による機運醸成に係る事業など、計23事業167億円となっております。

また、本年度予算案では、資料1にもありますとおり、オリパラ事務局において「東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費」が措置されております。この中では、ホストタウンや心のバリアフリー等の推進に係る経費が盛り込まれております。

それにとどまらず、文化についても、伝統的な文化芸術にとどまらず、クールジャパンとして世界が注目するコンテンツ、和食、祭りなど、幅広い分野を対象としながら、関係省庁の枠にとらわれることなく、政府一丸となって、地方や民間の活力を引き出しながら、大会に向けた機運醸成につながる取組についての調査等を実施してまいりたいと考えております。

《政府の取組について》

次に、資料2をご覧ください。こちらの資料は昨年11月に閣議決定されたオリパラ基本方針に基づき、2020年東京大会に関連して政府が講ずるべき施策とその進捗状況を明らかにしたものでございます。

今般、本資料については、平成27年度補正予算案や平成28年度予算案等を踏まえて更新を行ったところであり、今後も定期的にフォローアップさせていただく予定でございます。

各府省庁の引き続きの御協力をよろしくお願いいたします。

《政府の取組に係る工程表について》

次に、資料3をご覧ください。本資料は資料2に記載されている施策ごとに今後の取組を工程表にまとめたものになります。例としてお話ししますが、資料3の49ページに飛んでいただければと思います。この44番の「ホストタウンの推進」を例に説明いたします。

本施策は、2020年の大会開催に向けて、大会に参加する選手、大会参加国・地域の関係者等との交流を図ることにより、地域活性化等を推進する地方公共団体を「ホストタウン」として登録し、全国各地へ普及させていく取組でございます。

2014年7月に本施策を推進するための関係府省庁連絡会議を立ち上げて以来、自治体の活動調査を把握するためのアンケート調査や事業推進に係る要綱を全国の自治体に向けて通知するなど、本施策の推進を図ってまいりました。

そして、昨年11月から12月上旬にかけて、ホストタウンの第一次登録の申請受付を実施しましたところ、計69件の申請がございました。審査の作業を経まして、本年1月26日に開催した第3回のホストタウン関係府省庁連絡会議において、第一次登録44組を公表いたしました。なお、今回登録されなかった25組についても、継続審査を行うこととしております。

今後につきましては、2016年内に第2次登録、第3次登録を随時実施していく予定であり、併せて、ホストタウンの先進的な事例等の周知を図る等行いまして、取組を一層推進してまいりたいと考えております。

これはあくまでも一例でございます。60余りの施策を工程表として整理させていただいております。その施策の項目ごとにしっかりと進捗を管理していくことが、大会の円滑な準備に欠かせません。このため、政府の取組と工程表については引き続きフォローアップさせていただき予定ですので、なにとぞご協力をお願いします。以上でございます。

【杉田副長官】

次に、「組織委員会からの報告事項について」、布村副事務総長より説明をお願いいたします。

【布村副事務総長】

ありがとうございます。組織委員会副事務総長の布村でございます。組織委員会が発足をして3年目を迎えております。昨年はエンブレムの問題でご心配をおかけいたしましたけれども、2020年に向けて本格的な準備を進めているところでございます。関係府省庁の皆様のご協力にまずこの場をお借りし、改めて感謝申し上げたいと存じます。今の進捗状況を、4点ほどご報告をさせていただきます。資料4の2ページ目からご覧いただければと思います。

アクション&レガシープラン中間報告をこの1月25日に取りまとめ、公表いたしました。副題として東京2020大会に参画しよう。そして未来につなげよう、と掲げており、この中間報告は(資料の)下の方にあるように5つの柱で構成されております。オールジャパンでリオ大会後には本格的なアクションを4年間積み上げていき、大会の盛り上げにつなげていきたいと考えております。

今後、夏のリオ大会前にアクション&レガシープランの2016年版を策定をし、改めて公表する予定でして、本中間報告については、幅広く意見を募るという観点から、大会組織委員会のホームページ上に公表し、後日、意見募集を行ってまいりたいと考えております。

続きまして4ページ目になりますけれども、新たなエンブレムの選考に向けてということで、昨年からは改めてエンブレムの選考を始めておまして、お年寄りの方、子供、小学生を含めて幅広い世代の方々から1万4,599点のご応募をいただきました。年明けに4点に候補を絞りましたところであり、現在、国際商標登録の手続き等を進めているところでございます。

この春には国民の方々の意見を聞くという場も設けながら、1つに絞り込んで、公表し、盛り上がりにつなげていきたいと考えております。

3点目は5ページ目になりますけれども、本年8月から開催されるリオデジャネイロ大会における、「Tokyo 2020 ジャパンハウス」事業について、ご説明させていただきます。夏のリオ大会において、Tokyo 2020の拠点、また、東京、日本の発信の拠点として、「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」を設置し、実施運営を行っていききたいと考えております。

このジャパンハウスにつきましては、関係府省庁からもご協力をいただいているところであり、感謝申し上げます。

オリンピック・パラリンピックを観戦に来られた方、あるいは観光目的の方々はもとより、メディア関係の皆様にも多く来場いただいて、2020年大会が開催される東京に、そして日本にぜひ行ってみたいと思っ頂けるようなジャパンハウスを展開していきたいと考えております。また、本番で

のご協力もお願い申し上げます。

最後に、6ページにある今後のスケジュールについてご説明申し上げます。エンブレムにつきましては、本年春頃には公表したいと思っております。2016年版のアクション&レガシープランは夏までには策定したいと思います。

そして8月にリオ大会が開催されますが、その直前に野球・ソフト、空手等の5競技18種目について、新しい追加種目の決定という流れでございます。

その後も、マスコットの発表、ボランティアの募集、聖火リレーのルート発表等、日本中の方々に一緒になって作っているというふうに受け止めていただけるような準備を進めていきたいと考えております。

大会の成功向けましては、組織委員会のみでは実現できるものではございません。関係府省庁の皆様方のご支援、ご協力をお願い申し上げまして、報告とさせていただきます。

【杉田副長官】

当方の説明は以上であります。時間に限りがございますが、意見交換に移ります。どなたかご発言のある方は挙手の上、ご発言をお願いいたします。

【高見澤内閣官房副長官補】

サイバーセキュリティの関係でございますけれども、情勢について認識いただいているところでございますが、大きく2つの取組をお願いしたいと思っております。1点目は、リスクアセスメントとリスクマネジメントについて、これをしっかりやっていきたいと考えております。2点目はオリンピック・パラリンピックのCSIRTの整備について、名実ともにしっかりしたものにする必要があると考えております。

引き続き関係各府省庁及びオリンピック組織委員会をはじめとする関係組織と緊密に連携しながら取組を進めていきたいと思っております。その間いろいろなインシデントについてもしっかりと対応していきたいと考えておりますのでよろしくをお願いいたします。

【土屋文部科学事務次官】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会成功のため、先ほどご紹介がございましたが、文部科学省として、競技力向上やアンチ・ドーピング、さらには障害者スポーツの振興などスポーツ基本法に掲げる各種施策や全国津々浦々で文化プログラムを推進しております。2020年東京大会を科学技術イノベーションの成果を発信するショーケースとして活用してまいりたいというふうに考えております。

また、オリンピックの前年でございますが、ラグビーワールドカップ2019につきましても、大会成功のため、オリンピック・パラリンピック競技大会と同様、関係府省庁の御協力をお願いしたいと思っております。

【岡本復興庁事務次官】

大会は、被災地の復興した姿を世界に見ていただく良い機会でございます。

被災地で聖火リレー、事前キャンプの実施などお招きいただき、多くの方が被災地を訪れることは、復興の後押しとなると考えております。被災地や大会組織委員会とも連携を取って進めてまいります。

【金高警察庁長官】

昨年11月に、フランス・パリにおいて同時多発テロ事件が発生するなど、厳しい国際テロ情勢の下、警察では情報収集・分析の強化、水際対策の強化、警戒警備の徹底等の諸対策を推進しております。

大会成功にはセキュリティの確保が不可欠であることから、引き続き、関係省庁・関係機関等と連携して、万全な警備に向けて、諸対策を着実に推進してまいりたいと思います。

【桜井総務事務次官】

先ほどの工程表でございますように、総務省といたしましては、音声による多言語翻訳のシステムの開発普及、無料Wi-fi環境の整備、あるいは言語等の個人の属性に応じたデジタルサイネージ等の情報提供システムといったIoT、ICTを活用したおもてなしについて整備を進めてまいりたいと思っております。また、サイバーセキュリティの確保に加えまして、消防庁といたしまして、外国人来訪者等への救急・防災対応、あるいはNBCテロ対策の強化に全力を尽くしてまいりたいと思います。

【岡崎厚生労働審議官】

厚生労働省といたしましては、多くの外国人の方が来日するという一方で、感染症対策や検疫体制の強化、外国人向けの医療サービスの体制の推進、民泊サービスの関係もございしますが、関係省庁と連携して着実に実施してまいります。

また、副長官からもご発言がございました、受動喫煙防止対策については、25日に副長官を座長とします検討チームで既に検討を開始しておりますけれども、オリンピック・パラリンピック、あるいはラグビーワールドカップ等も見据えながら、健康増進の観点からも、立法措置を含めて具体的に検討していきたいと考えておりますので、関係省庁のご協力をお願いいたします。

【菅原経済産業事務次官】

オリンピック・パラリンピック大会の成功はもとより、その後の2020年以降のレガシーの具体化という観点から、「産業構造審議会 2020 未来開拓部会」を開催しておりまして、ここには組織委員会、内閣官房にも参加も得て、具体的なプロジェクトとして、水素社会インフラ、自動走行、サイバーセキュリティ産業の育成、超高齢化社会に向けたヘルスケア産業の育成等、9つのプロジェクトの具体化に着手しているところでございます。4月中には中間報告をとりまとめ、公表予定でございますので、引き続き関係省庁の御協力をよろしくお願いいたします。

【徳山国土交通事務次官】

冒頭、副長官から4年半余りというお話しがございましたが、長いようで、例えば、私どものハード整備で見ますと、マラソンコースに街路樹をと言っても、短い期間だと感じております。国土交通省としては、空港や道路などの輸送対策、都市全体のバリアフリー関係、観光面について、現在インバウンド面で好調でございますが、是非、好調なインバウンドを全国に波及させた形での外国人旅行者の受入れ、防災・セキュリティ、こういった分野で関係省庁、東京都の皆様と密接に連携して対応したいと考えております。よろしくお願いいたします。

【関環境事務次官】

環境省としては、オリンピックが環境に優しい大会、「環境都市東京」であるように努力してまいりたいと思います。特に、今年度、東京都市圏における環境対策を講じた場合の効果やコストを取りまとめまして、来年度はこういうものを関係主体に更なる取組を後押しするよう、普及啓発に努めてまいりたいと考えています。

もう1点は、夏場に開催されますので、暑さ対策が大変重要でありまして、「東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係府省等連絡会議」で中間とりまとめがありましたけれども、環境省としてはこれを受けまして、熱中症対策指針を作成しまして、試行的に使用することで内容を検証・改良するほか、海外からの旅行客等に向けた熱中症対策の普及啓発手法を検討したいと思っております。

もう1点、廃棄物の問題というのは必ず出てくるものでございまして、国内外からの多くの観光客が来日するので、そういう人たちにとって分かりやすいごみ分別ラベル等を作成し対象モデル地域での実証事業などを行いまして、環境に配慮したオリンピックになるように努めてまいりたいと思っております。

【杉田副長官】

他にご発言はございませんでしょうか。特に無いようでございましたら時間の制約もございまして、発言はここまでとさせていただきます。

皆様にお願ひしたいのは、それぞれが抱えている施策の工程表に従って、その進捗管理が一番大事でありますので、例えば幹部会議の機会において、進捗状況についてご確認いただく等して進めていただくよう、よろしくお願いいたします。

なお、本日の議事内容については、配布資料を含め内閣官房から公表することを予定しております。本日はありがとうございました。

以上